

予算に関する説明書（奈良県水道用水供給事業費特別会計予算）

令和5年度奈良県水道用水供給事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事業収益			千円 11,830,260	
	1 営業収益		10,720,840	
		1 配水収益	10,667,304	
		2 受託工事収益	53,536	
	2 営業外収益		1,109,420	
		1 受取利息及び配当金	7,441	
		2 長期前受金戻入	1,101,780	
		3 雑収益	199	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		10,856,077	
			9,991,053	
		1 原水浄水及び送水費	4,375,196	
		2 受託工事費	53,536	
		3 総 係 費	432,811	
		4 減 価 償 却 費	5,043,750	
		5 資 産 減 耗 費	85,760	
		2 営 業 外 費 用	860,024	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	365,024	
		2 消 費 税	386,100	
		3 地 方 消 費 税	108,900	
		3 予 備 費	5,000	
		1 予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入	1 他会計からの助成金		268,983	
			233,922	
		1 一般会計からの出資金	22,600	
	2 国 庫 支 出 金	2 一般会計からの補助金	211,322	
			17,286	
	3 雑 入	1 国 庫 補 助 金	17,286	
		1 貸付金元金収入	17,775	

支 出					
款	項	目	予 定 額	備 考	
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		6,381,178		
			4,233,399		
		1 用 水 供 給 施 設 建 設 費	4,183,399		
		2 長 期 貸 付 金	50,000		
		2 企 業 債 償 還 金		2,146,313	
			1 企 業 債 償 還 金	2,146,313	
		3 国 庫 補 助 金 等 返 還 金		1,466	
1 国 庫 補 助 金 等 返 還 金	1,466				

令和5年度奈良県水道用水供給事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	845,435
	減価償却費	5,043,750
	固定資産除却費(資金移動を伴わないもの)	85,760
	退職給付引当金の増減額(△は減少)	△ 100,000
	特別修繕引当金の増減額(△は減少)	△ 348,749
	賞与引当金の増減額(△は減少)	2,383
	長期前受金戻入額	△ 1,101,780
	受取利息及び受取配当金	△ 7,441
	支払利息及び企業債取扱諸費	365,024
	未収金の増減額(△は増加)	82,277
	未払金の増減額(△は減少)	22,787
	未払費用の増減額(△は減少)	△ 2,523
	預かり金の増減額(△は減少)	<u>30</u>
	小計	4,886,953
	受取利息及び受取配当金	7,441
	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 365,024</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	4,529,370

2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,938,741
国庫補助金等による収入	17,286
補助金等の返還	△ 1,466
長期貸付金の貸付による支出	△ 50,000
長期貸付金の回収による収入	17,775
一般会計からの繰入金による収入	<u>233,922</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,721,224
3 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	<u>△ 2,146,313</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,146,313
資金増加額	661,833
資金期首残高	<u>26,169,048</u>
資金期末残高	<u>26,830,881</u>

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(3) 96 ^人	1,123 ^{千円}	352,968 ^{千円}	326,047 ^{千円}	680,138 ^{千円}	129,905 ^{千円}	810,043 ^{千円}
前 年 度	—	(3) 95 ^人	1,092	344,504	262,403	607,999	127,561	735,560
比 較	—	(0) 1 ^人	31	8,464	63,644	72,139	2,344	74,483

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管理職員特別勤 務 手 当
	本 年 度	10,531	25,660	5,888	18,612	3,419	20,127	28
	前 年 度	11,914	25,053	5,640	17,492	3,419	18,565	28
	比 較	△ 1,383	607	248	1,120	0	1,562	0
	区 分	休日勤務手当	管理職手当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金		
	本 年 度	407	13,766	81,383	62,831	83,395		
	前 年 度	405	14,584	79,843	58,694	26,766		
	比 較	2	△ 818	1,540	4,137	56,629		

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(2) ^人 83	327,152 ^{千円}	314,981 ^{千円}	642,133 ^{千円}	121,776 ^{千円}	763,909 ^{千円}
前 年 度	—	(2) ^人 83	321,450	252,403	573,853	120,063	693,916
比 較	—	(0) ^人 0	5,702	62,578	68,280	1,713	69,993

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 員 特 別 勤 務 手 当
	本 年 度	10,531 ^{千円}	23,945 ^{千円}	5,888 ^{千円}	14,868 ^{千円}	3,419 ^{千円}	20,127 ^{千円}	28 ^{千円}
	前 年 度	11,914	23,531	5,640	14,036	3,419	18,565	28
	比 較	△ 1,383	414	248	832	0	1,562	0
手 当 の 内 訳	区 分	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金		
	本 年 度	407 ^{千円}	13,766 ^{千円}	75,776 ^{千円}	62,831 ^{千円}	83,395 ^{千円}		
	前 年 度	405	14,584	74,821	58,694	26,766		
	比 較	2	△ 818	955	4,137	56,629		

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(1) ^人 13	千円 1,123	千円 25,816	千円 11,066	千円 38,005	千円 8,129	千円 46,134
前 年 度	—	(1) 12	1,092	23,054	10,000	34,146	7,498	41,644
比 較	—	(0) 1	31	2,762	1,066	3,859	631	4,490

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 1,715	千円 3,744	千円 5,607
	前 年 度	1,522	3,456	5,022
	比 較	193	288	585

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	8,464 <small>千円</small>	給与改定に伴う増減分	508 <small>千円</small>		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月1日														
		昇給に伴う増加分	—																
		その他の増減分	7,956	職員の異動に係る増減分	職員の異動状況（会計年度任用職員以外） <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>83人</td> <td>0人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>83人</td> <td>0人</td> <td>83人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	83人	0人	83人	前年度	83人	0人	83人	増 減	0人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	83人	0人	83人																
前年度	83人	0人	83人																
増 減	0人	0人	0人																

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考
手 当	千円 63,644	制度改正に伴う増減分	千円 3,089	勤勉手当 3,089千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	60,555		
3 給料及び手当の状況					
ア 職員1人当たり給与					
区 分			事 務 ・ 技 術 (企 業 職 (一))	そ の 他 (企 業 職 (二))	
令 和 5 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額		円 324,311	円 —	
	平 均 給 与 月 額		412,438	—	
	平 均 年 齢		才 46	才 —	
令 和 4 年 1 月 1 日 現 在	平 均 給 料 月 額		円 326,107	円 —	
	平 均 給 与 月 額		415,605	—	
	平 均 年 齢		才 46	才 —	

イ 初任給

区 分	企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	158,900 ^円	151,900 ^円	158,900 ^円	151,900 ^円
大 学 卒	191,700	173,100	191,700	173,100

ウ 級別職員数

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数 ^人	構 成 比 [%]	級	職 員 数 ^人	構 成 比 [%]
令和5年1月1日現在	9 級	1	1.3	3 級	—	—
	8 級	—	—	2 級	—	—
	7 級	3	3.8	1 級	—	—
	6 級	3	3.8	—	—	—
	5 級	16	20.5	—	—	—
	4 級	17	21.8	—	—	—
	3 級	25	32.1	—	—	—
	2 級	6	7.7	—	—	—
	1 級	(1) 7	(100.0) 9.0	—	—	—
計	(1) 78	(100.0) 100.0	計	—	—	

区 分	企 業 職 (一)			企 業 職 (二)		
	級	職 員 数	構 成 比	級	職 員 数	構 成 比
令和4年1月1日現在	9 級	1 ^人	1.3 [%]	3 級	— ^人	— [%]
	8 級	—	—	2 級	—	—
	7 級	3	3.9	1 級	—	—
	6 級	4	5.3	—	—	—
	5 級	12	15.8	—	—	—
	4 級	21	27.6	—	—	—
	3 級	21	27.6	—	—	—
	2 級	10	13.2	—	—	—
	1 級	(2) 4	(100.0) 5.3	—	—	—
計	(2) 76	(100.0) 100.0	計	—	—	

(注) 職員数欄及び構成比欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	9 級	8 級	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
企 業 職 (一)	局 長	次 長	課 長	参事・主幹	課長補佐	係 長 主任主査	主 査	主任主事 主任技師	主事・技師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
本 年 度	職 員 数 (A)	83 ^人	83 ^人	— ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	53	53	—	
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	1	1	—
		3号給	2	2	—
		4号給	40	40	—
		6号給	8	8	—
		8号給	1	1	—
比 率 (B)／(A)	63.9 [%]	63.9 [%]	— [%]		
前 年 度	職 員 数 (A)	83 ^人	83 ^人	— ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	50	50	—	
	号給数別内訳	1号給	3	3	—
		2号給	—	—	—
		3号給	1	1	—
		4号給	38	38	—
		6号給	7	7	—
		8号給	1	1	—
比 率 (B)／(A)	60.2 [%]	60.2 [%]	— [%]		

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		企 業 職 (一)	企 業 職 (二)	
給料総額に対する比率	1.1%		1.1%	—%	
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	77.9		77.9	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	4,749円		4,749円	—円	
代表的な特殊勤務手当の名称	用地取得等交渉業務手当、坑内作業手当、管路保守作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.175 <small>月分</small>	(1.15) 2.175 <small>月分</small>	(2.3) 4.35 <small>月分</small>	有	()内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.3) 4.35	有	

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 ^{月分}	33.27075 ^{月分}	47.709 ^{月分}	47.709 ^{月分}	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	

ク その他の手当

区 分	一般会計の制度との異同	差 異 の 内 容
扶 養 手 当	同 じ	
地 域 手 当	同 じ	
住 居 手 当	同 じ	
通 勤 手 当	同 じ	

2 新規分

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一般会計 出 資 金	一般会計 補 助 金	企 業 債	損益勘定 留 保 資 金	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
大型コンクリート 構造物修繕事業 にかかる契約	56,800	—	—	令和6年度	56,800	—	—	—	—	—	56,800
田原本町県水転換に 伴う送水施設整備 事業にかかる契約	107,000	—	—	令和6年度	107,000	—	—	—	—	—	107,000
県域水道ファシリティ マネジメント推進 事業にかかる契約	548,809	—	—	令和6年度	548,809	—	—	—	—	548,809	—
県営水道施設強靱化 事業にかかる契約	2,736,713	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	2,736,713	65,068	65,000	—	—	2,606,645	—
送水管路移設事業 にかかる契約	1,767,881	—	—	令和6年度から 令和7年度まで	1,767,881	—	—	—	—	1,767,881	—

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源					
		期 間	金 額	期 間	金 額	国庫補助金	一般会計 出資金	一般会計 補助金	企 業 債	損益勘定 留保資金	営 業 収 益
	千円		千円		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
送水管路更新事業 にかかる契約	4,115,257	—	—	令和6年度から 令和9年度まで	4,115,257	—	—	383,862	—	3,731,395	—
県域水道一体化推進 事業にかかる契約	953,132	—	—	令和6年度	953,132	—	—	294,410	—	658,722	—

令和5年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		6,628,763	
イ 建 物	8,613,199		
建物減価償却累計額	<u>5,904,717</u>	2,708,482	
ウ 構 築 物	165,134,164		
構築物減価償却累計額	<u>115,521,553</u>	49,612,611	
エ 機 械 及 び 装 置	48,437,964		
機械及び装置減価償却累計額	<u>39,437,685</u>	9,000,279	
オ 車 両 運 搬 具	65,723		
車両運搬具減価償却累計額	<u>61,612</u>	4,111	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	495,648		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>451,862</u>	43,786	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>4,187</u>	221	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>5,179,487</u>	
有形固定資産合計			73,177,740
(2) 無形固定資産			
ア ダ ム 使 用 権		<u>40,289,570</u>	

無形固定資産合計		40,289,570	
(3) 投資			
ア 出資金	32,500		
イ 長期貸付金	<u>374,665</u>		
投資合計		<u>407,165</u>	
固定資産合計			113,874,475
2 流動資産			
(1) 現金預金		26,830,881	
(2) 未収金		1,009,107	
(3) 貯蔵品		<u>50,573</u>	
流動資産合計			<u>27,890,561</u>
資産合計			<u>141,765,036</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	14,602,805	
	(2) 引 当 金	<u>5,328,273</u>	
	固 定 負 債 合 計		19,931,078
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,874,483	
	(2) 未 払 金	202,753	
	(3) 未 払 費 用	16,908	
	(4) 引 当 金	628,911	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>7,762</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,730,817
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	61,645,911	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>33,615,561</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>28,030,350</u>
	負 債 合 計		50,692,245

資 本 の 部

6	資 本 金			76,311,232
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	364,665		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	425		
	ウ 寄 附 金	750,000		
	エ その他資本剰余金	<u>55</u>		
	資本剰余金合計		1,115,145	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	60,000		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000		
	ウ 県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	9,331,667		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>854,747</u>		
	利益剰余金合計		<u>13,646,414</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>14,761,559</u>
	資 本 合 計			<u>91,072,791</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>141,765,036</u>

令和5年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等） 19年から50年

構築物（浄水池、送水管等） 10年から60年

機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等） 6年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設利用権 20年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	6,272,172円
1年超	4,215,870円
計	10,488,042円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。

令和4年度奈良県水道用水供給事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

1 営業収益			
(1) 配水収益	9,804,482		
(2) 受託工事収益	<u>13</u>	9,804,495	
2 営業費用			
(1) 原水浄水及び送水費	3,578,021		
(2) 受託工事費	13		
(3) 総係費	370,462		
(4) 減価償却費	5,230,655		
(5) 資産減耗費	<u>283,102</u>	<u>9,462,253</u>	
営業利益			342,242
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	5,117		
(2) 長期前受金戻入	1,139,673		
(3) 雑収益	<u>158</u>	1,144,948	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	<u>424,491</u>	<u>424,491</u>	<u>720,457</u>
経常利益			1,062,699
当年度純利益			1,062,699
前年度繰越利益剰余金			<u>6,613</u>
当年度未処分利益剰余金			<u>1,069,312</u>

令和4年度奈良県水道用水供給事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土 地		6,597,051	
イ 建 物	8,474,954		
建物減価償却累計額	<u>5,738,513</u>	2,736,441	
ウ 構 築 物	164,522,590		
構築物減価償却累計額	<u>112,797,078</u>	51,725,512	
エ 機 械 及 び 装 置	47,990,940		
機械及び装置減価償却累計額	<u>37,510,110</u>	10,480,830	
オ 車 両 運 搬 具	62,972		
車両運搬具減価償却累計額	<u>57,801</u>	5,171	
カ 工 具 器 具 及 び 備 品	485,924		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>399,367</u>	86,557	
キ リ ー ス 資 産	4,408		
リース資産減価償却累計額	<u>4,187</u>	221	
ク 建 設 仮 勘 定		<u>3,642,174</u>	
有形固定資産合計			75,273,957
(2) 無形固定資産			
ア ダ ム 使 用 権		<u>41,384,122</u>	

無形固定資産合計		41,384,122	
(3) 投資			
ア 出資金	32,500		
イ 長期貸付金	<u>342,440</u>		
投資合計		<u>374,940</u>	
固定資産合計			117,033,019
2 流動資産			
(1) 現金預金		26,169,048	
(2) 未収金		1,091,384	
(3) 貯蔵品		<u>50,573</u>	
流動資産合計			<u>27,311,005</u>
資産合計			<u>144,344,024</u>

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	16,477,288	
	(2) 引 当 金	<u>5,996,253</u>	
	固 定 負 債 合 計		22,473,541
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	2,146,313	
	(2) 未 払 金	179,966	
	(3) 未 払 費 用	19,431	
	(4) 引 当 金	407,297	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>7,732</u>	
	流 動 負 債 合 計		2,760,739
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	61,693,361	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>32,788,373</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>28,904,988</u>
	負 債 合 計		54,139,268

資 本 の 部

6	資 本 金			75,167,919
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	364,665		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	425		
	ウ 寄 附 金	750,000		
	エ その他資本剰余金	<u>55</u>		
	資本剰余金合計		1,115,145	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 減 債 積 立 金	110,000		
	イ 経 営 安 定 化 積 立 金	3,400,000		
	ウ 県 域 水 道 フ ァ シ リ テ ィ マ ネ ジ メ ン ト 推 進 積 立 金	9,342,380		
	エ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	<u>1,069,312</u>		
	利益剰余金合計		<u>13,921,692</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,036,837</u>
	資 本 合 計			<u>90,204,756</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>144,344,024</u>

令和4年度奈良県水道用水供給事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品 先入先出法による原価法によっている。

(2) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産（リース資産を除く）

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（浄水場本館、浄水場機械建屋等） 19年から50年

構築物（浄水池、送水管等） 10年から60年

機械及び装置（浄水機械設備、電気計装設備等） 6年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 5年から15年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

ダム使用权 55年

施設利用権 20年

ウ リース資産（所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産）

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

(3) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ 修繕引当金

所有する設備等の修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

エ 特別修繕引当金

所有する建物及び構築物の計画的な大規模修繕に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

オ 環境安全対策引当金

保管するPCB廃棄物の処理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

2 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(2) リース会計に係る特例措置

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

(3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年以内	4,530,600円
1年超	8,193,452円
計	12,724,052円

3 その他の注記

(1) 新会計基準移行に係る経過措置

修繕引当金及び特別修繕引当金に関する経過措置

平成26年3月31日以前に引き当てられたものについては、引き続き従前の例により取り崩すこととする。

(2) 引当金の取り崩し

退職給付引当金の目的使用による取り崩しについて

当年度において、退職手当として100,000千円を支給するため、退職給付引当金100,000千円を使用する。

予算に関する説明書（奈良県流域下水道事業費特別会計予算）

令和5年度奈良県流域下水道事業費特別会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 収 益			13,228,923	
	1 営 業 収 益		7,142,990	
		1 維持管理負担金	7,142,990	
	2 営 業 外 収 益		6,085,933	
		1 受取利息及び配当金	33	
		2 他会計補助金	500,000	
		3 長期前受金戻入	5,582,900	
		4 雑 収 益	3,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 事 業 費	1 営 業 費 用		14,123,141	
			13,698,112	
		1 管 渠 費	70,297	
		2 ポ ン プ 場 費	82,552	
		3 処 理 場 費	6,007,593	
		4 総 係 費	597,071	
		5 減 価 償 却 費	6,862,166	
		6 資 産 減 耗 費	78,433	
		2 営 業 外 費 用	425,029	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	277,029	
		2 消 費 税	115,000	
		3 地 方 消 費 税	33,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 収 入			^{千円} 4,406,000	
	1 建 設 補 助 金	1 国 庫 補 助 金	2,420,000	
	2 建 設 負 担 金	1 工 事 負 担 金	915,000	
	3 企 業 債	1 建設改良に充てる企業債	1,071,000	

支 出				
款	項	目	予 定 額	備 考
1 資 本 的 支 出	1 建 設 改 良 費		5,893,315	
			4,406,000	
	2 企 業 債 償 還 金	1 補 助 下 水 道 建 設 費	4,166,000	
		2 單 獨 下 水 道 建 設 費	240,000	
	3 固 定 資 產 購 入 費	1 企 業 債 償 還 金	1,437,380	
			49,935	
		1 有 形 固 定 資 產 購 入 費	49,935	

令和5年度奈良県流域下水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和5年4月1日から令和6年3月31日まで)

(単位千円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益 (△は当年度純損失)	△ 795,653
減価償却費	6,862,166
固定資産除却費 (資金移動を伴わないもの)	78,433
引当金の増減額 (△は減少)	△ 231,827
長期前受金戻入額	△ 5,582,900
支払利息及び企業債取扱諸費	277,029
未収金の増減額 (△は増加)	△ 3,000
未払金の増減額 (△は減少)	<u>70,000</u>
小計	674,248
支払利息及び企業債取扱諸費	<u>△ 277,029</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	397,219
2 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 4,057,235
国庫補助金等による収入	2,200,000
市町村負担金による収入	<u>831,819</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,025,416

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入 1,071,000

建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 △ 1,437,380

財務活動によるキャッシュ・フロー △ 366,380

資金減少額 △ 994,577

資金期首残高 4,161,253

資金期末残高 3,166,676

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(3) ^人 65	2,363 ^{千円}	244,116 ^{千円}	277,982 ^{千円}	524,461 ^{千円}	83,395 ^{千円}	607,856 ^{千円}
前 年 度	—	(3) ^人 65	2,300	246,486	237,449	486,235	86,336	572,571
比 較	—	(0) ^人 0	63	△ 2,370	40,533	38,226	△ 2,941	35,285

(注) 職員数欄の () 内は、再任用短時間勤務職員、または会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 訳 内	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特殊勤務手当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	
	本 年 度	11,598 ^{千円}	17,934 ^{千円}	3,564 ^{千円}	11,676 ^{千円}	138 ^{千円}	17,623 ^{千円}	7,790 ^{千円}	
	前 年 度	11,724	18,110	3,564	9,948	138	17,524	7,811	
	比 較	△ 126	△ 176	0	1,728	0	99	△ 21	
	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金					
	本 年 度	58,417 ^{千円}	39,887 ^{千円}	109,355 ^{千円}					
	前 年 度	59,481	40,794	68,355					
	比 較	△ 1,064	△ 907	41,000					

ア 会計年度任用職員以外

区 分	職 員 数		給 与 費			法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(1) ^人 57	千円 226,893	千円 270,392	千円 497,285	千円 77,643	千円 574,928
前 年 度	—	(1) 58	232,014	230,931	462,945	81,265	544,210
比 較	—	△ (0) 1	△ 5,121	39,461	34,340	△ 3,622	30,718

(注) 職員数欄の()内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	特 殊 勤 務 手 当	時 間 外 勤 務 手 当	管 理 職 手 当
	本 年 度	千円 11,598	千円 16,711	千円 3,564	千円 9,372	千円 138	千円 17,623	千円 7,790
	前 年 度	11,724	17,082	3,564	7,932	138	17,524	7,811
	比 較	△ 126	△ 371	0	1,440	0	99	△ 21
手 当 の 内 訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	退 職 給 与 金				
	本 年 度	千円 54,354	千円 39,887	千円 109,355				
	前 年 度	56,007	40,794	68,355				
	比 較	△ 1,653	△ 907	41,000				

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数		給 与 費				法 定 福 利 費	合 計
	特 別 職	一 般 職	報 酬	給 料	手 当	計		
本 年 度	— ^人	(2) ^人 8	千円 2,363	千円 17,223	千円 7,590	千円 27,176	千円 5,752	千円 32,928
前 年 度	—	(2) ^人 7	2,300	14,472	6,518	23,290	5,071	28,361
比 較	—	(0) ^人 1	63	2,751	1,072	3,886	681	4,567

(注) 職員数欄の()内は、会計年度任用の職を占める職員であって、その一週間当たりの通常の勤務時間が常時勤務を要する職を占める職員の
一週間当たりの通常の勤務時間に比し短い職員であり、外数である。

手 当 の 内 訳	区 分	地 域 手 当	通 勤 手 当	期 末 手 当
	本 年 度	千円 1,223	千円 2,304	千円 4,063
	前 年 度	1,028	2,016	3,474
	比 較	195	288	589

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明	備 考														
給 料	△ 2,370	給与改定に伴う増減分	580		給与改定の状況 前年度 { 給料の改定率 0.3% 給与改定実施時期 令和4年4月1日														
		昇給に伴う増加分	—																
		その他の増減分	△ 2,950	定数増減及び新陳代謝等に係る増減分	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>現に在職する職員数</th> <th>その他</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>本年度</td> <td>57人</td> <td>0人</td> <td>57人</td> </tr> <tr> <td>前年度</td> <td>58人</td> <td>0人</td> <td>58人</td> </tr> <tr> <td>増 減</td> <td>△ 1人</td> <td>0人</td> <td>△ 1人</td> </tr> </tbody> </table>		現に在職する職員数	その他	計	本年度	57人	0人	57人	前年度	58人	0人	58人	増 減	△ 1人
	現に在職する職員数	その他	計																
本年度	57人	0人	57人																
前年度	58人	0人	58人																
増 減	△ 1人	0人	△ 1人																

手 当	40,533	制度改正に伴う増減分	2,147	勤勉手当	2,147千円	制度改正の内容 支給額の変更
		その他の増減分	38,386			
3 給料及び手当の状況						
ア 職員1人当たり給与						
区		分		行 政 職		技 能 労 務 職
令和5年1月1日現在		平均給料月額		320,727	円	円
		平均給与月額		402,049		円
		平均年齢		43	才	才
令和4年1月1日現在		平均給料月額		321,361	円	円
		平均給与月額		414,436		円
		平均年齢		44	才	才

イ 初任給

区 分	行 政 職	技 能 労 務 職	一 般 会 計 の 制 度	
			行 政 職	技 能 労 務 職
高 校 卒	158,900 <small>円</small>	151,900 <small>円</small>	158,900 <small>円</small>	151,900 <small>円</small>
大 学 卒	191,700	173,100	191,700	173,100

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職 員 数 <small>人</small>	構 成 比 <small>%</small>	級	職 員 数 <small>人</small>	構 成 比 <small>%</small>
令和5年1月1日現在	9 級	—	—	4 級	—	—
	8 級	—	—	3 級	—	—
	7 級	1	1.9	2 級	—	—
	6 級	4	7.5	1 級	—	—
	5 級	8	15.1	—	—	—
	4 級	14	26.5	—	—	—
	3 級	12	22.6	—	—	—
	2 級	9	17.0	—	—	—
	1 級	(2) 5	(100.0) 9.4	—	—	—
計	(2) 53	(100.0) 100.0	計	—	—	

令和4年1月1日現在	9 級	—	—	4 級	—	—
	8 級	—	—	3 級	—	—
	7 級	1	1.8	2 級	—	—
	6 級	4	7.3	1 級	—	—
	5 級	9	16.4	—	—	—
	4 級	14	25.4	—	—	—
	3 級	15	27.3	—	—	—
	2 級	8	14.5	—	—	—
	1 級	(1) 4	(100.0) 7.3	—	—	—
	計	(1) 55	(100.0) 100.0	計	—	—

(注) 職員数欄及び構成比欄の () 内は、再任用短時間勤務職員で外数である。

(級別の基準となる職務)

区 分	7 級	6 級	5 級	4 級	3 級	2 級	1 級
行 政 職	課 長	セ ン ター 所 長 ・ 課 長	課 長 補 佐	係 長 主 任 主 査	主 査	主 任 主 事 主 任 技 師	主 事 ・ 技 師

エ 昇給

区 分		合 計	代 表 的 な 職 種		
			行 政 職	技 能 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A)	57 ^人	57 ^人	— ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	36	36	—	
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	—	—	—
		3号給	—	—	—
		4号給	30	30	—
		6号給	5	5	—
		8号給	—	—	—
	比 率 (B)／(A)	63.2 [%]	63.2 [%]	— [%]	
前 年 度	職 員 数 (A)	58 ^人	58 ^人	— ^人	
	昇給に係る職員数 (B)	38	38	—	
	号給数別内訳	1号給	1	1	—
		2号給	2	2	—
		3号給	—	—	—
		4号給	30	30	—
		6号給	5	5	—
		8号給	—	—	—
	比 率 (B)／(A)	65.5 [%]	65.5 [%]	— [%]	

オ 特殊勤務手当					
区 分	全 職 種		行 政 職	技 能 労 務 職	
給料総額に対する比率	0.0%		0.0%	—%	
支給対象職員の比率 (令和5年1月1日現在)	71.9		71.9	—	
支給対象職員1人当たり 平均支給月額	280円		280円	—円	
代表的な特殊勤務手当の名称	高所作業手当、坑内作業手当				
カ 期末手当・勤勉手当					
区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月	12 月			
本 年 度	(1.15) 2.175 <small>月分</small>	(1.15) 2.175 <small>月分</small>	(2.3) 4.35 <small>月分</small>	有	()内は、再任用職員の支給率である。
前 年 度	(1.125) 2.125	(1.125) 2.125	(2.25) 4.25	有	
一般会計の制度	(1.15) 2.175	(1.15) 2.175	(2.3) 4.35	有	

キ 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当						
区 分	20年勤続の者	25年勤続の者	35年勤続の者	最 高 限 度	その他の加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875 _{月分}	33.27075 _{月分}	47.709 _{月分}	47.709 _{月分}	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
一般会計の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職特例措置 (3%~30%加算)	
ク その他の手当						
区 分	一般会計の制度との異同		差 異 の 内 容			
扶 養 手 当	同 じ					
地 域 手 当	同 じ					
住 居 手 当	同 じ					
通 勤 手 当	同 じ					

債務負担行為に関する調書

1 継続分

事項	限度額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左の財源						
		期間	金額	期間	金額	国庫補助金	企業債	損留	益保	勘資	定金	その他
補助流域下水道建設 事業にかかる契約 (令4.3.25議決)	5,555,782	令和4年度	—	令和5年度	3,352,782	1,612,224	1,001,400	—	—	—	—	739,158
				令和6年度から 令和7年度まで	2,203,000	1,329,500	463,200	—	—	—	410,300	
				計	5,555,782	2,941,724	1,464,600	—	—	1,149,458		

2 新規分

事 項	限 度 額	令和4年度末までの 支払義務発生(見込)額		令和5年度以降の 支払義務発生予定額		左 の 財 源				
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補 助 金	企 業 債	損 留	益 保 勘 資 定 金	そ の 他
流域下水道管理運営 事業にかかる契約	105,458	—	—	令和6年度から 令和10年度まで	105,458	—	—	—	—	105,458
補助流域下水道建設 事業にかかる契約	3,829,000	—	—	令和6年度から 令和8年度まで	3,829,000	2,327,000	770,100	—	—	731,900

令和5年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和6年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		18,219,613	
イ 建物	15,252,649		
建物減価償却累計額	<u>2,903,035</u>	12,349,614	
ウ 構築物	98,453,646		
構築物減価償却累計額	<u>14,248,502</u>	84,205,144	
エ 機械及び装置	36,766,061		
機械及び装置減価償却累計額	<u>10,575,959</u>	26,190,102	
オ 車両運搬具	2,455		
車両運搬具減価償却累計額	<u>990</u>	1,465	
カ 工具器具及び備品	205,807		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>66,809</u>	138,998	
キ 建設仮勘定		<u>2,817,729</u>	
有形固定資産合計			143,922,665

(2) 投資

ア 出資金		<u>37,815</u>	
投資合計			<u>37,815</u>
固定資産合計			143,960,480

2 流動資産

(1) 現金預金

3,166,676

(2) 未収金

80,000

流動資産合計

3,246,676

資産合計

147,207,156

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	16,728,907	
	(2) 引 当 金	<u>130,720</u>	
	固 定 負 債 合 計		16,859,627
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,437,380	
	(2) 未 払 金	1,600,000	
	(3) 未 払 費 用	14,500	
	(4) 引 当 金	36,798	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>46,214</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,134,892
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	122,541,411	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>22,406,179</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>100,135,232</u>
	負 債 合 計		120,129,751

資 本 の 部

6	資 本 金			12,844,537
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 利 益 積 立 金	13,320		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>795,653</u>		
	欠 損 金 合 計		<u>782,333</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>14,232,868</u>
	資 本 合 計			<u>27,077,405</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>147,207,156</u>

令和5年度奈良県流域下水道事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等）	8年から50年
構築物（沈殿池、管渠等）	10年から50年
機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等）	10年から20年
車両運搬具（貨物自動車等）	5年から6年
工具器具及び備品（水質検査機器等）	2年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ その他引当金

所有する施設の維持管理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

令和4年度奈良県流域下水道事業予定損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位千円)

1	営業収益			
	(1) 維持管理負担金	6,331,550	6,331,550	
2	営業費用			
	(1) 管渠費	89,751		
	(2) ポンプ場費	204,080		
	(3) 処理場費	4,718,386		
	(4) 総係費	477,230		
	(5) 減価償却費	6,873,683		
	(6) 資産減耗費	<u>127,806</u>	<u>12,490,936</u>	
	営業利益			△ 6,159,386
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	33		
	(2) 他会計補助金	400,000		
	(3) 長期前受金戻入	5,632,796		
	(4) 雑収益	<u>2,876</u>	6,035,705	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	285,141		
	(2) 雑支出	<u>46</u>	<u>285,187</u>	<u>5,750,518</u>
	経常損失			408,868
	当年度純損失			408,868

前年度繰越利益剰余金

0

当年度未処理欠損金

408,868

令和4年度奈良県流域下水道事業予定貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位千円)

資 産 の 部

1 固定資産

(1) 有形固定資産

ア 土地		18,219,613	
イ 建物	14,984,601		
建物減価償却累計額	<u>2,212,630</u>	12,771,971	
ウ 構築物	97,174,739		
構築物減価償却累計額	<u>10,631,753</u>	86,542,986	
エ 機械及び装置	35,243,463		
機械及び装置減価償却累計額	<u>8,038,529</u>	27,204,934	
オ 車両運搬具	2,455		
車両運搬具減価償却累計額	<u>844</u>	1,611	
カ 工具器具及び備品	161,527		
工具器具及び備品減価償却累計額	<u>49,374</u>	112,153	
キ 建設仮勘定		<u>1,952,761</u>	
有形固定資産合計			146,806,029

(2) 投資

ア 出資金		<u>37,815</u>	
投資合計			<u>37,815</u>
固定資産合計			146,843,844

2 流動資産

(1) 現金預金

4,161,253

(2) 未収金

77,000

流動資産合計

4,238,253

資産合計

151,082,097

負 債 の 部

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債	17,095,287	
	(2) 引 当 金	<u>104,365</u>	
	固 定 負 債 合 計		17,199,652
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債	1,437,380	
	(2) 未 払 金	1,530,000	
	(3) 未 払 費 用	14,500	
	(4) 引 当 金	294,980	
	(5) そ の 他 流 動 負 債	<u>46,214</u>	
	流 動 負 債 合 計		3,323,074
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	119,573,923	
	(2) 長期前受金収益化累計額	<u>16,887,610</u>	
	繰 延 収 益 合 計		<u>102,686,313</u>
	負 債 合 計		123,209,039

資 本 の 部

6	資 本 金			12,844,537
7	剰 余 金			
	(1) 資 本 剰 余 金			
	ア 国 庫 補 助 金	10,603,983		
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	1,619,040		
	ウ 負 担 金	<u>2,792,178</u>		
	資 本 剰 余 金 合 計		15,015,201	
	(2) 利 益 剰 余 金			
	ア 利 益 積 立 金	422,188		
	イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金	<u>408,868</u>		
	利 益 剰 余 金 合 計		<u>13,320</u>	
	剰 余 金 合 計			<u>15,028,521</u>
	資 本 合 計			<u>27,873,058</u>
	負 債 資 本 合 計			<u>151,082,097</u>

令和4年度奈良県流域下水道事業に関する注記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

建物（流域下水道センター管理本館、処理場建屋等） 8年から50年

構築物（沈殿池、管渠等） 10年から50年

機械及び装置（処理場機械設備、電気計装設備等） 10年から20年

車両運搬具（貨物自動車等） 5年から6年

工具器具及び備品（水質検査機器等） 2年から20年

イ 無形固定資産

(ア) 減価償却の方法 定額法による。

(イ) 主な耐用年数

地上権 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、退職給付引当金を計上している。ただし、会計基準の見直しに伴う経過措置として、職員の退職までの平均残余勤務期間の範囲内で均等に分割して計上している。

イ 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当並びにこれら手当に係る法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

ウ その他引当金

所有する施設の維持管理等に係る支出に備えるため、その支出見込額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。